



労働政策研究報告書 No. L-4

2004

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

労働市場政策の効果に係る定量的評価の
欧米における先行研究についての調査

労働政策研究・研修機構

労働市場政策の効果に係る定量的評価の 欧米における先行研究についての調査

ま え が き

財務省は公会計のあり方の総合的検討のため、2003年1月14日、主計局に公会計室を設置した。それまでも財務省は何年間かにわたり「国の貸借対照表(バランスシート)(試案)」を作成していたところであったが、これを機に、国等が行う政策プログラム(事業、施策)について、その会計のあり方が本格的に検討されることとなったわけである。また、さらに一步、踏み込んで、ある政策プログラムについて、その構造を明らかにするとともに、実施のプロセスや結果を精査するという、いわゆる政策評価についても、2002年4月1日に、「行政機関の行う政策の評価に関する法律」が施行され、実際、各府省庁が提供をしているホームページにおいて、その府省庁が実施した政策についての評価が見られるような状況となってきた。

この法律に基づき、政策の客観的かつ厳格な評価、その結果の政策への反映が推進されているところであり、今後、わが国における雇用政策の効果に係る定量的評価を質的に向上させるため、その評価手法の確立が待望される。こういった状況下、まず、欧米における労働市場政策の効果に係る定量的評価の先行研究がどのような状況にあるのかを学ぶことは、わが国においてもおおいに参考になり多くの示唆を得ることができるものと考えられる。

本報告書は、このような観点から、労働市場政策の効果に係る定量的評価について、具体的な評価手法や評価実施にあたっての留意点を体系的に整理するとともに、欧米における評価結果の特徴等についてとりまとめたものである。

2004年3月

労働政策研究・研修機構
理事長 小野 旭

執 筆 担 当 者 (五十音順)

氏 名	所 属	執 筆 章
いとう みのる 伊藤 実	労働政策研究・研修機構統括研究員	おわりに
おぐら かずや 小倉一哉	労働政策研究・研修機構副主任研究員	3.5
はら 原ひろみ	労働政策研究・研修機構研究員	2.2、3.1.1、3.1.2、3.1.6、3.2
ほり はるひこ 堀 春彦	労働政策研究・研修機構副主任研究員	2.1、3.1.3、3.1.4、3.1.5、3.1.6、 用語
ゆうがみ かずふみ 勇上和史	労働政策研究・研修機構研究員	3.3
ゆみ ばよしひろ 弓場美裕	労働政策研究・研修機構主任研究員	第1章、2.1、3.1.3、3.4

(注) 執筆章が重複しているところは共同執筆である。

目次

はじめに（わが国が置かれている状況）	1
第1章 労働市場政策の効果に係る定量的評価の枠組み	3
1.1 政策プログラムの効果を評価するにあたって基本となる指標	3
1.2 観測されるアウトカムについて	7
第2章 科学的手法による評価	10
2.1 実験的手法による評価	10
2.2 非実験的手法による評価	13
2.2.1 非実験的手法とは	13
2.2.2 クロスセクションデータでの推定方法	15
2.2.3 パネルデータでの推定方法	18
第3章 欧米における先行研究と評価結果	23
3.1 欧米における先行研究の特徴と主な評価結果	23
3.1.1 一般的事項	23
3.1.2 アメリカの場合（まとめ）	30
3.1.3 ヨーロッパの場合（まとめ）	34
3.1.4 積極的労働市場政策全般にわたる種々の評価	49
3.1.5 積極的労働市場政策以外についての評価（最低賃金改定の影響）	51
3.1.6 費用便益分析について	55
3.2 アメリカの政策評価	57
3.2.1 アメリカの職業訓練政策の概要	57
3.2.2 政策評価	67
3.3 イギリスの政策評価	74
3.3.1 評価対象政策の概要	76
3.3.2 政策評価	84
3.4 スウェーデンの政策評価	95
3.4.1 スウェーデンの労働市場政策	95
3.4.2 政策効果に関する計量分析例	104
3.5 その他のヨーロッパ諸国の政策評価	113

3.5.1	オランダ	113
3.5.2	オーストリア	114
3.5.3	フランス（その1）	116
3.5.4	フランス（その2）	118
3.5.5	スイス	120
3.5.6	ベルギー	122
おわりに（日本へのインプリケーション（政策評価の基盤整備））		125
用語（政策評価でよく用いられる用語の整理）		126

はじめに (わが国が置かれている状況)

「国の会計は、国民から徴収された対価性のない税財源の配分を、国会における議決を経た予算を通じて事前の統制の下で行うという点で、営利を目的とし、決算重視で事後の会計である企業会計とは大きく異なっている。」としつつも、「国の会計の基本的な考え方とそれに基づく予算書等の持つ基本的役割は、これからも変わらないものであるが、一方で、行政の説明責任(アカウンタビリティ)の向上や、ディスクロージャーの充実を図る観点から、発生主義等の企業会計の考え方を導入した財務情報の提供も求められている。」として、財務省は「公会計のあり方」の総合的検討のため、2003年1月14日、主計局に「公会計室」を設置した。それまでも財務省は何年間かにわたり「国の貸借対照表(バランスシート)(試案)」を作成していたところであったが、これを機に、国等が行う政策プログラム(事業、施策)について、その会計のあり方が本格的に検討されることとなったわけである。

また、さらに一步、踏み込んで、ある政策プログラムについて、その構造を明らかにするとともに、実施のプロセスや結果を精査するという、いわゆる政策評価については、その定量的評価ということになると、これまで、政府開発援助(ODA)や公共事業等の評価における費用便益分析の実施くらいしかなかった。しかし、2002年4月1日に、「行政機関の行う政策の評価に関する法律」(平成13年法律第86号。以下、「政策評価法」という。)が施行され、実際、各府省庁が提供をしているホームページにおいて、その府省庁が実施した政策についての評価が見られるような状況となってきた。なお、この辺の状況については、総合研究開発機構(2003)が、政策評価を実施するための「プログラム評価の手法」(必要性の評価、セオリー評価、プロセス評価、インパクト評価、効率性の評価)について詳しく論じている。

政策評価法に基づき、政策の客観的かつ厳格な評価、その結果の政策への反映が推進されているところであり、今後、わが国における雇用政策の効果に係る定量的評価を質的に向上させるため、その評価手法の確立が待望される場所である。また、このような評価手法は、実際に実施されたプログラムの評価だけでなく、今後、実施することを検討しているプログラムに対するパイロットプログラムを評価する際にも有効活用できるものと期待される。こういったことから、まず、欧米における労働市場政策の効果に係る定量的評価の先行研究がどのような状況にあるのかを知ることが関心事項となる。

例えば、ある期間における雇用政策プログラムの効果を評価する場合にあっては、単純に、賃金、雇用等のアウトカムの変化だけを捉えたのでは、経済成長といった他の要素の影響があるためにプログラム本来の効果を評価したことにならないが、こういった点については、Heckman等の研究者により、個人毎の情報たるマイクロデータを用いた統計分析を駆使したアウトカムに及ぼすプログラムの効果を評価するための手法が確立されつつあるところであり、一定の評価結果も得られている。なお、このように欧米において、マイクロデータを用いた計

量経済学的手法による政策評価がさかんに行われるようになってきた背景としては、Heckman et al. (1999) が言及しているように労働市場政策に要する費用が増大してきているということが大きいと思われるものの、同時に、北村 (2003) が指摘しているように、パソコンの性能の向上や分析ソフトの充実のほかマイクロ統計データの利用環境の整備が考えられる。なお、わが国の雇用政策の効果を評価するにあたり欧米と同じような評価手法を使用しようとするならば、結局は、パネルデータ等のマイクロ統計データの利用環境の整備が望まれることとなるという点に留意すべきである。

政策評価を行うための具体的な評価手法や評価実施にあたっての留意点、そして、欧米における訓練プログラムを中心とした労働市場政策の評価結果の特徴等については、既に、Heckman et al. (1999) や黒澤 (2001) において、きわめてよくとりまとめられているところであり、わが国においてもおおいに参考になるものと考えられる。そこで、基本的に、この線に沿って、評価手法や評価結果についての概要を紹介し、続けて、欧米各国における代表的な評価結果について、その内容を詳しく解説する。

なお、本報告書の中の一部の節は、基本的に、当機構においてとりまとめを行った報告書「先進諸国の雇用戦略に関する研究」における政策評価の記述部分の再録となっている。(再録した節は、各節の脚注部分において明示している。)

【参考文献】

北村行伸 (2003), ミクロ計量経済学とは何か, 経済セミナー2003年9月号, 日本評論社。

黒澤昌子 (2001), 職業訓練施策の評価: 非実験的および実験的方法による検証のレビュー, 経済研究, 明治学院大学, No. 120: pp. 1-22.

総合開発研究機構(NIRA) (2003), 評価を政策に生かす体系の構築に向けて, 政策研究 Vol. 16 No. 5.

労働政策研究・研修機構 (2004), 先進諸国の雇用戦略に関する研究, 労働政策研究報告書 No. 3.

Heckman, J.J., R. J. Lalonde and J.A. Smith (1999), The economics and econometrics of active labor market programs, in Ashenfelter, O. and D. Vard (eds), *Handbook of Labor Economics*, 3A, Amsterdam, North-Holland, Chapter 31: pp.1865-2097.